

⑥統合や廃止の推進方針

【公共施設】

- まちづくりにおける施設の位置付けを明確にした上で、地域バランスを考慮した施設配置を検討します。
- 施設の複合化を推進し、利便性の向上や修繕更新コスト、運営コストの縮減を図ります。

⑦使用料徴収施設の管理方針

【公共施設】

- 利用者ニーズに柔軟かつ弾力的に対応することによって効率的な施設運営を実現し、運営コストの削減に努めます。
- 民間活力の導入や住民参加型の施設管理運営の検討により、施設利用者満足度の維持・向上と行政負担の削減を図ります。
- 利用状況や運営コスト等とのバランスを考慮した適切な受益者負担について検討します。

⑧実現するための体制の構築方針

【公共施設】

- 各施設の所管部署が相互に連携し、計画的な維持管理を行います。
- 施設情報の一元化を行い、維持管理の効率化を図ります。

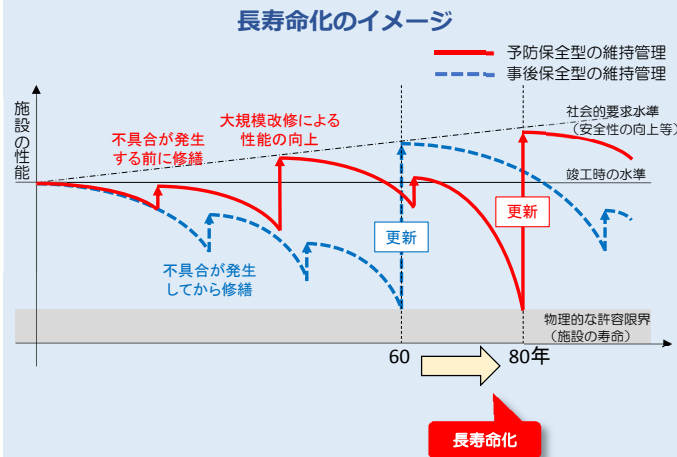
【インフラ資産】

- 各施設の所管部署が相互に連携し、計画的な維持管理を行います。
- 研修や実地経験を基に点検・診断に関する知見やノウハウを蓄積し、一定の技術力を持った職員の育成及び確保を図ります。
- 県や他市町等との情報共有や技術力の向上・補完など、連携及び共同体制の構築に向けた検討を進めます。

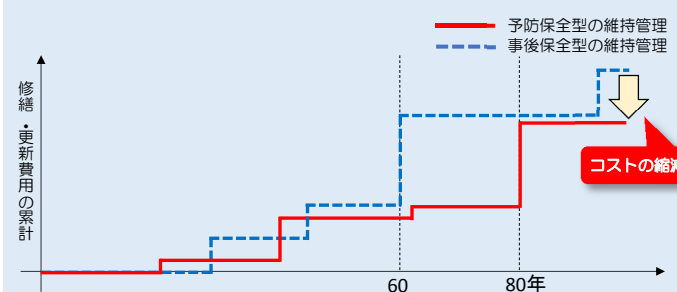
5. 計画実現に向けた取組

長寿命化によるライフサイクルコストの縮減

不具合が発生してから修繕等を行う事後保全型の維持管理から、不具合が発生する前に計画的な対策を行う予防保全型の維持管理へ転換し、施設の長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストを縮減します。

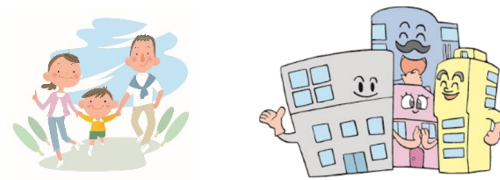
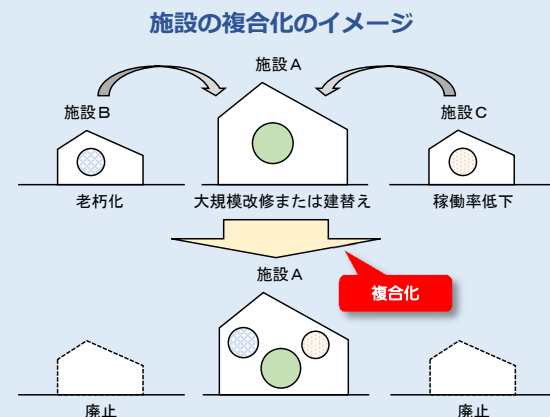


長寿命化によるライフサイクルコスト縮減のイメージ



施設の複合化

公共施設の大規模改修や建替えを行う際に、老朽化や稼働率が低下している他の施設などを対象に、施設配置の地域バランスを考慮した上で複合化することにより、整備費・維持管理費の削減や利便性の向上を図ります。



平成 29 年 3 月

府中町公共施設等総合管理計画 ～概要版～

府中町企画財政部企画課

〒735-8686 広島県安芸郡府中町大通三丁目 5 番 1 号

TEL：082-286-3122

府中町公共施設等総合管理計画

概要版

1. 公共施設等総合管理計画について

計画の目的

公共施設等の老朽化や高齢化の進行といった時代の変化に対応し、将来にわたって必要な公共サービスを持続的に提供していくため、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための基本的な方針を示す「府中町公共施設等総合管理計画」を策定しました。



計画期間

平成 29 年度から平成 48 年度までの 20 年間（概ね 5 年を目途に見直し）

対象施設

【公共施設】

学校、公民館、図書館、役場庁舎、消防施設 など

- 施設数 51 施設
- 延床面積 101,388 m²
- 建物棟数 118 棟



【インフラ資産】

道路、橋りょう、下水道、公園 など



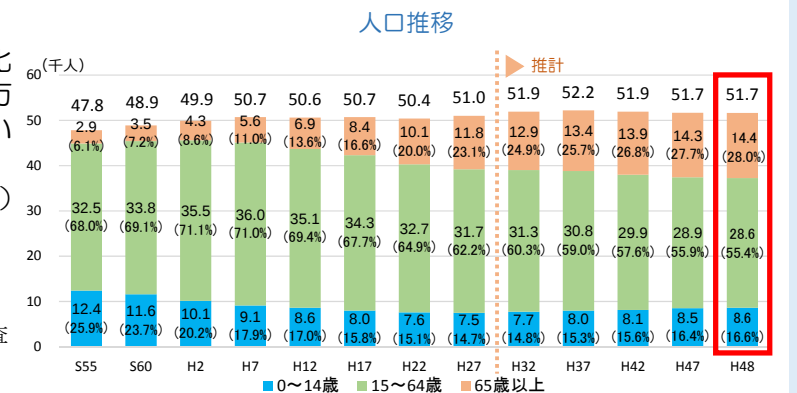
2. 公共施設等の現状と問題点

人口 高齢化の進行

平成 48 年の将来推計人口は 51.7 千人、高齢化率（65 歳以上）は 28.0%となる見込みで、5 万人を維持するものの、高齢化の進行が予測されています。

また、「生産年齢」といわれる世代（15～64 歳）は減少し、社会への大きな影響が予測されます。

※S55～H27 年：国勢調査（総務省）
※H32～H48 年：府中町人口ビジョンを基に H27 年度国勢調査により推計

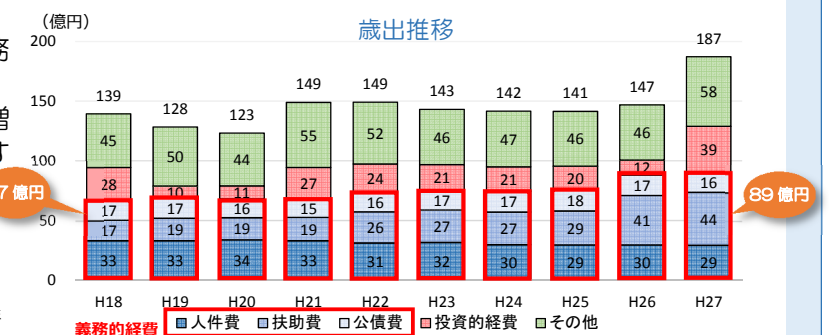


財政 義務的経費の増加

町の歳出は、近年、扶助費^{※1}の増大により、義務的経費^{※2}が増加しています。

今後、人口推移に伴い、税収の減少や扶助費の増大が予想され、財政状況はより一層、厳しさを増すことが懸念されます。

※1：社会保障制度の一環として、乳幼児・児童・障がい者・生活困窮者の方の支援に要する経費
※2：支出が義務づけられ、簡単に削減することができない経費

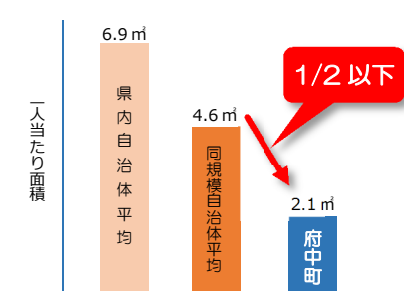


保有量 施設保有量は少ない

町が保有する公共施設の住民一人当たりの延床面積は 2.1 m²で、広島県内の自治体の中で最も少なく、人口 5 万人前後の同規模自治体の平均と比較しても半分以下となっています。

※公共施設状況調（総務省、H27.3.31 時点）による

住民一人当たりの延床面積



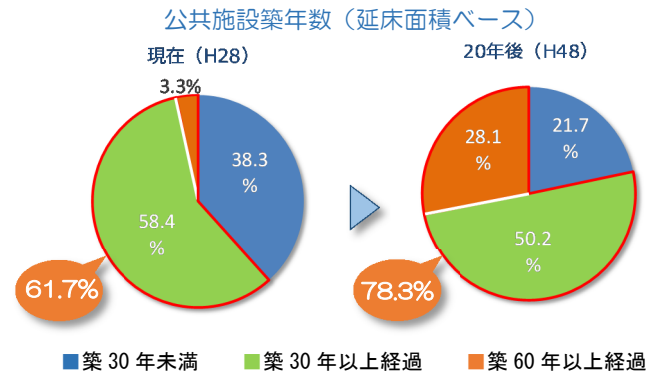
築年数 老朽化が進行

【公共施設】

大規模改修が必要と言われる築30年以上経過した施設は58.4%、建替えが必要と言われる築60年以上経過した施設は3.3%ですが、20年後には、それぞれ50.2%、28.1%、全体で約80%となります。

【インフラ資産】

昭和40年代から昭和60年代にかけて集中的に整備してきた施設の損傷や劣化が進行しており、今後数年間で一斉に修繕等の対策が必要となります。



配置 施設配置の不均衡

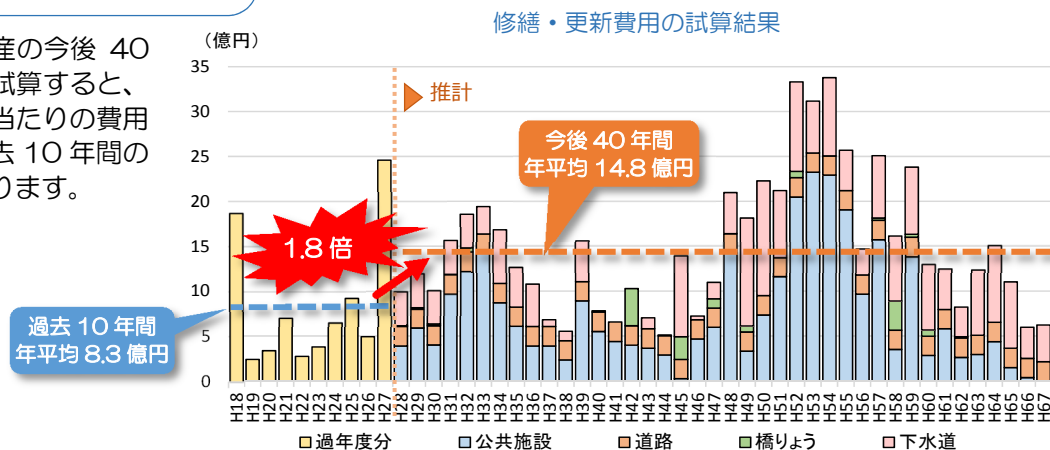
一部の地域において、施設配置の不均衡から同種施設の利用圏域が重複し、居住地による利便性に差が生じています。

運営 運営の効率化が必要

利用実態、施設規模及び施設運営費の関係を整理すると、運営の効率化による改善が必要な施設が存在します。

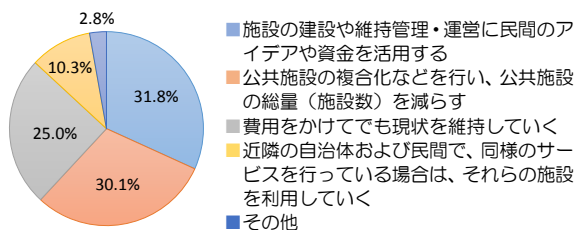
見通し 修繕・更新費用が大幅に増加

公共施設とインフラ資産の今後40年間の修繕・更新費用を試算すると、総額593.8億円、1年当たりの費用は14.8億円となり、過去10年間の1.8倍の費用が必要となります。

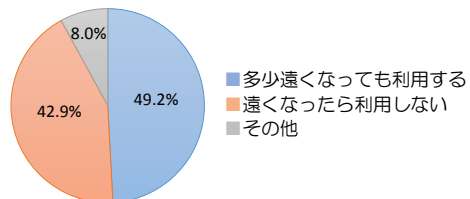


ニーズ 住民ニーズ（施設利用者アンケート結果）

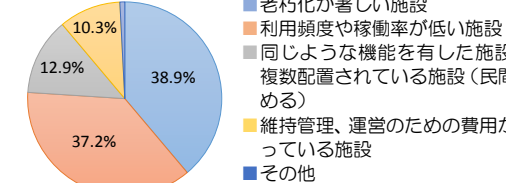
問. 今後の施設のあり方について検討を進めていくにあたり、あなたが考慮するべきと思われることは何ですか。



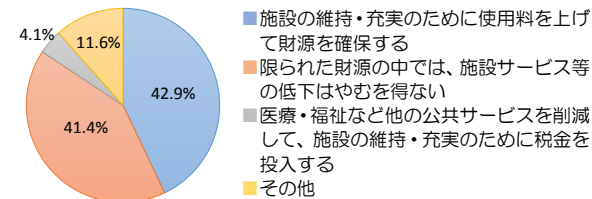
問. 仮に、施設の複合化などにより、利用しようとする施設までの距離が遠くなってしまった場合、施設の利用頻度はどのように変化すると思いますか。



問. 公共施設にかかる経費の増加を抑制するため、施設の複合化などにより見直しを行う場合、どのような施設から実施していくべきだと思いますか。



問. 限られた財源の中で公共施設を今までどおり維持または充実させるためには、今後、どのようにしていくべきだと思いますか。



3. 公共施設等マネジメントの基本方針

公共施設等の現状と問題点を踏まえ、長期的な視点を持って公共施設等を適正に維持管理し、有効活用を図るための取組を示す「公共施設等マネジメント」の基本的な方針を定めました。

前提

【公共施設】

他自治体と比較して、当町における施設保有量は少ない状況であること、また、将来人口は5万人を維持することが予測されることを考慮し、施設総量の大幅な削減は行わないこととします。

【インフラ資産】

コンパクトな都市構造を支え、住民が快適な生活を送るために必要不可欠なものとして、将来的にも維持していきます。

方針1

計画的な維持管理の推進

施設の老朽化による重大な損傷を未然に防ぎ、安全性を確保するとともに、修繕・更新にかかるコストの平準化及び長寿命化によるライフサイクルコスト※の縮減を図ります。

※施設の計画、設計、建設、管理、運営、解体処分までの全期間に要する費用

方針2

施設整備や維持管理・運営の効率性を高める施設再配置の推進

新規整備及び建替えの際には、他施設も含めた各施設の機能や位置付け、利便性等と施設配置の地域バランスを考慮した上で、複合化等の施設再配置を推進します。

方針3

サービス水準の維持・向上と運営コスト抑制の両立

厳しさを増す財政状況下においても、多様な住民ニーズへ柔軟に対応するとともに、民間活力の導入や適切な受益者負担の検討などを行うことにより、効率的・効果的な維持管理・運営を推進します。

4. 公共施設等マネジメントの実施方針

①点検・診断等の実施方針

【公共施設・インフラ資産】

- 日常的な点検や定期点検を実施します。
- 点検・診断結果の記録化と情報共有を推進します。

②維持管理・修繕・更新等の実施方針

【公共施設・インフラ資産】

- 部材の耐用年数及び点検・診断結果を踏まえて計画的に対策を行う予防保全型の維持管理への転換を図ります。
- 優先順位をつけた計画的な修繕や更新を実施し、コストの平準化を図ります。

③安全確保の実施方針

【公共施設・インフラ資産】

- 点検・診断結果を踏まえた速やかな安全対策を実施します。

④耐震化の実施方針

【公共施設】

- 耐震改修促進計画に基づき、災害対策拠点機能等の確保を図る上での重要な施設等について優先的に耐震化を推進します。

【インフラ資産】

- 部材の更新時期等を勘案した適切な耐震化を実施します。

⑤長寿命化の実施方針

【公共施設・インフラ資産】

- 施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを縮減するとともに、省エネルギー化による二酸化炭素排出量等の削減を行います。